



2026年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月12日

上場会社名 株式会社タイムー 上場取引所 東
 コード番号 215A URL http://corp.timee.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小川 嶺
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 八木 智昭 (TEL) 03(6822)3013
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第1四半期の連結業績(2025年11月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第1四半期	10,856	—	2,108	—	2,082	—	1,439	—
2025年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年4月期第1四半期 1,436百万円(—%) 2025年10月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第1四半期	14.29	13.49
2025年10月期第1四半期	—	—

(注) 2025年10月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年10月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第1四半期	37,559	16,020	42.6
2025年10月期	33,609	14,540	43.2

(参考) 自己資本 2026年4月期第1四半期 15,997百万円 2025年10月期 14,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年4月期	—	—	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年4月期は、決算期変更を行い2025年11月1日から2026年4月30日までの6ヶ月間となり配当の基準日も変更となります。

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年11月1日~2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,503 ~20,913	—	3,746 ~4,137	—	3,706 ~4,097	—	2,754 ~3,021	—	27.34 ~30.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2026年4月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。また、2026年4月期は、決算期変更を行い2025年11月1日から2026年4月30日までの6ヶ月間となります。これに伴い、2026年4月期の対前期増減率については記載しておりません。詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期1Q	100,725,000株	2025年10月期	100,314,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期1Q	—株	2025年10月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期1Q	100,683,000株	2025年10月期1Q	97,312,000株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

当社グループは、「一人ひとりの時間を豊かに」というビジョンのもと、「はたらく」を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」をミッションに掲げ、有料職業紹介事業として「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービス「タイミー」を全国へ展開しております。従来の求人媒体型サービスと異なり、「タイミー」でマッチングする業務はクライアントとワーカー（注1）の1日単位の直接雇用となっております。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用及び所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、不安定な国際情勢や継続的な物価上昇に加え、金融政策による金利上昇などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

労働市場においては、政府が主導する「年収の壁」への対応策が進められており、持続的な所得向上への期待が高まっているほか、各都道府県における地域別最低賃金の改定が行われ、全国平均は昨年度から66円増加の1,121円となっており、最低賃金が上昇しております。加えて、人口減少や少子高齢化に伴い社会全体での人手不足が恒常化する中、企業の外部人材の受け入れや多様な働き方へのニーズが広がり、新しい「働き方」を提供する当社グループへの需要は今後更に拡大していくものと考えております。

このような我が国の社会・経済環境のもと、当社グループを取り巻く市場環境としては、深刻な人手不足を背景に、マッチング事業として人材流動化を促進し、物流業や小売業を中心とした登録クライアント事業所数及びアクティブアカウント数（注2）が引き続き増加しているほか、広告媒体ごとの広告市況や顧客の反応、CPI（注3）を随時モニタリングしながらマーケティング効率の向上に努めており、主にワーカー向けのデジタル広告によるマーケティング活動により、登録ワーカー数においても大幅に増加しております。また、当第1四半期連結累計期間における稼働率（注4）は84.9%と引き続き高水準を維持しており、これは、コアワーカー（注5）の拡大により安定した稼働を実現できたことによるものであります。

注力領域においては、介護福祉業界への展開へ向けた取り組みが着実に進捗しており、マーケティング強化と営業リソースの投入等の戦略的投資を実施し、稼働率改善への基盤構築に注力したほか、物流業界における受入負荷軽減プロジェクトにおいても、戦略的投資として、ワーカー受入のための現場教育等業務を担うフィールドマネージャーの増員による体制強化を図るとともに、マーケティング施策を実施することにより最繁忙期でも高稼働率を維持しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において登録ワーカー数は1,347万人を超え、また、登録クライアント事業所数は44.0万拠点を超えて、流通総額（注6）は36,172百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,856,010千円、営業利益は2,108,522千円、経常利益は2,082,846千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,439,385千円となりました。

（注1）本文中の「ワーカー」はすべて「スポットワーカー」のことを指す

（注2）月に少なくとも1つの求人情報を掲載した登録クライアント事業所数

（注3）Cost Per Installの略であり、新規ワーカーの一人あたり獲得コスト

（注4）2026年4月期第1四半期の稼働人数を募集人数で除して算出

（注5）ひと月あたり8回以上就業する既存ワーカー

（注6）ワーカーに支払う賃金報酬等の合計額

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は34,288,802千円となり、前連結会計年度末に比べ3,759,944千円増加いたしました。これは主に、借入に伴い現金及び預金が3,882,586千円増加したことによるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産は3,270,886千円となり、前連結会計年度末に比べ190,570千円増加いたしました。これは主に、支社オフィスの移転に伴い建物附属設備が167,999千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、37,559,689千円となり、前連結会計年度末に比べ3,950,515千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20,918,654千円となり、前連結会計年度末に比べ2,519,093千円増加いたしました。これは主に、事業拡大に伴い立替払いを行うための短期借入金が3,890,000千円増加、未払金が767,995千円減少、法人税等の支払いに伴い未払法人税等が710,469千円減少したことによるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債は620,200千円となり、前連結会計年度末に比べ48,766千円減少いたしました。これは主に、借入返済に伴い長期借入金が48,766千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、21,538,854千円となり、前連結会計年度末に比べ2,470,327千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は16,020,835千円となり、前連結会計年度末に比べ1,480,187千円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益1,439,385千円を計上したことに伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の連結業績予想につきましては、2025年12月22日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,225,097	18,107,684
売掛金	3,859,914	3,813,767
未収入金	1,304	6,496
立替金	11,845,463	11,640,258
前払費用	652,529	777,187
貸倒引当金	△55,451	△56,591
流動資産合計	30,528,858	34,288,802
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	557,322	725,321
車両運搬具	6,588	6,588
工具、器具及び備品	626,565	743,411
建設仮勘定	91,234	—
減価償却累計額	△485,160	△531,839
有形固定資産合計	796,550	943,482
無形固定資産		
のれん	345,283	332,952
無形固定資産合計	345,283	332,952
投資その他の資産		
投資有価証券	369,628	366,597
出資金	25	35
差入保証金	567,377	550,347
長期前払費用	97,103	105,240
繰延税金資産	904,347	972,231
投資その他の資産合計	1,938,482	1,994,452
固定資産合計	3,080,316	3,270,886
資産合計	33,609,174	37,559,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	11,110,000	15,000,000
1年内返済予定の長期借入金	142,788	151,580
未払金	2,656,927	1,888,931
未払費用	2,136,573	2,172,847
前受金	17,680	23,464
返金負債	1,020	2,292
預り金	121,745	126,793
賞与引当金	1,056	190,186
役員賞与引当金	23,058	62,389
未払法人税等	1,487,268	776,798
未払消費税等	701,443	523,370
流動負債合計	18,399,561	20,918,654
固定負債		
長期借入金	668,966	620,200
固定負債合計	668,966	620,200
負債合計	19,068,527	21,538,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,741	242,581
資本剰余金	7,098,534	7,119,375
利益剰余金	7,213,182	8,652,567
株主資本合計	14,533,458	16,014,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,980	△17,011
その他の包括利益累計額合計	△13,980	△17,011
新株予約権	21,169	23,322
純資産合計	14,540,647	16,020,835
負債純資産合計	33,609,174	37,559,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	10,856,010
売上原価	853,217
売上総利益	10,002,792
販売費及び一般管理費	7,894,270
営業利益	2,108,522
営業外収益	
受取利息	338
ポイント収入額	4,922
雑収入	9,721
営業外収益合計	14,982
営業外費用	
支払利息	39,937
固定資産除却損	719
営業外費用合計	40,657
経常利益	2,082,846
税金等調整前四半期純利益	2,082,846
法人税、住民税及び事業税	711,345
法人税等調整額	△67,883
法人税等合計	643,461
四半期純利益	1,439,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,439,385

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	1,439,385
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,030
その他の包括利益合計	△3,030
四半期包括利益	1,436,354
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額
	タイミー事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,539,523	316,486	10,856,010	-	10,856,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,608	-	31,608	△31,608	-
計	10,571,132	316,486	10,887,618	△31,608	10,856,010
セグメント利益又は損失(△)	2,165,994	△57,471	2,108,522	-	2,108,522

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当社グループは従来、「タイミー」事業の単一セグメントとしておりましたが、スキマワークス株式会社が連結子会社となったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、新たに「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	71,417千円
のれん償却額	12,331千円